

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんこととご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00532000000	調達件名	インドネシア国東カリマンタン地域開発マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査 (都市・地域開発計画／インフラ開発計画)		
公示日（予定）		2024年8月7日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団 参団
履行期間（予定）		2024年9月13日 ～ 2024年11月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 慢性的な地盤沈下・洪水や洪滞等の問題を抱えるインドネシアの首都ジャカルタから東カリマンタン州への首都移転構想を踏まえ、2022 年1月、インドネシア国会はジャカルタから新首都（ヌサンタラ）への移転法案を可決した。インドネシア政府は、完全移転の2045年を目標に、新首都のみならず、周辺の東カリマンタン州の経済都市であるバリクパパン市、同州都のサマリンダ市との3都市で連携した開発の必要性から、日本政府に協力を要請した。本事業は3都市連携の地域広域計画としてのTri-City Development Planの策定や左記を踏まえた各都市の既往計画のレビューに加え、3都市連携に係る実施体制の構築提案を行うことにより、3都市（Tri-City）の持続可能なまちづくりに貢献するもの。 【目的】 本詳細計画策定調査は、要請内容、事業枠組みを整理した上で、左記内容を先方関係機関と協議・確認し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は開発調査型技術協力の枠組みや手続きを十分に把握の上、他調査団員と協議しつつ、過去の関連調査資料のレビューや先方関係機関との協議を通じて、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行い、協議議事録（Minutes of Meetings）への取りまとめに協力する。また、担当分野に係る調査結果をまとめた資料を作成する。			留意事項	【業務担当分野】 都市・地域開発計画／インフラ開発計画 【人月合計】 約1.3人月 【現地派遣期間】 2024年9月下旬から2024年10月中旬頃を予定 【渡航回数】 1 回 ・ 弊機構が別契約にて本調査に関連する「産業開発／官民連携」、「環境社会配慮／気候変動対策／ジェンダー」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・ プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんこととご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a005330000000	調達件名	インドネシア国東カリマンタン地域開発マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査（産業開発／官民連携）		
公示日（予定）		2024年8月7日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2024年9月13日 ～ 2024年11月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 慢性的な地盤沈下・洪水や洪滞等の問題を抱えるインドネシアの首都ジャカルタから東カリマンタン州への首都移転構想を踏まえ、2022 年1月、インドネシア国会はジャカルタから新首都（ヌサンタラ）への移転法案を可決した。インドネシア政府は、完全移転の2045年を目標に、新首都のみならず、周辺の東カリマンタン州の経済都市であるバリクパパン市、同州都のサマリンドラ市との3都市で連携した開発の必要性から、日本政府に協力を要請した。本事業は3都市連携の地域広域計画としてのTri-City Development Planの策定や左記を踏まえた各都市の既往計画のレビューに加え、3都市連携に係る実施体制の構築提案を行うことにより、3都市（Tri-City）の持続可能なまちづくりに貢献するもの。 【目的】 本詳細計画策定調査は、要請内容、事業枠組みを整理した上で、左記内容を先方関係機関と協議・確認し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は開発調査型技術協力の枠組みや手続きを十分に把握の上、他調査団員と協議しつつ、過去の関連調査資料のレビューや先方関係機関との協議を通じて、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行い、協議議事録（Minutes of Meetings）への取りまとめに協力する。また、担当分野に係る調査結果をまとめた資料を作成する。			留 意 事 項	【業務担当分野】産業開発／官民連携	
					【人月合計】約1.1人月 【現地派遣期間】2024年9月下旬から2024年10月中旬頃を予定 【渡航回数】1回 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する「都市・地域開発計画／インフラ開発計画」、「環境社会配慮／気候変動対策／ジェンダー」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2024年7月31日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00535000000	調達件名	インドネシア国東カリマンタン地域開発マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査（環境社会配慮／気候変動対策／ジェンダー）		
公示日（予定）		2024年8月7日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2024年9月13日	～	2024年11月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 慢性的な地盤沈下・洪水や渋滞等の問題を抱えるインドネシアの首都ジャカルタから東カリマンタン州への首都移転構想を踏まえ、2022年1月、インドネシア国会はジャカルタから新首都（ヌサンタラ）への移転法案を可決した。インドネシア政府は、完全移転の2045年を目標に、新首都のみならず、周辺の東カリマンタン州の経済都市であるバリクパパン市、同州都のサマリンドラ市との3都市で連携した開発の必要性から、日本政府に協力を要請した。本事業は3都市連携の地域広域計画としてのTri-City Development Planの策定や左記を踏まえた各都市の既往計画のレビューに加え、3都市連携に係る実施体制の構築提案を行うことにより、3都市（Tri-City）の持続可能なまちづくりに貢献するもの。 【目的】 本詳細計画策定調査は、要請内容、事業枠組みを整理した上で、左記内容を先方関係機関と協議・確認し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は開発調査型技術協力の枠組みや手続きを十分に把握の上、他調査団員と協議しつつ、過去の関連調査資料のレビューや先方関係機関との協議を通じて、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行い、協議議事録（Minutes of Meetings）への取りまとめに協力する。また、担当分野に係る調査結果をまとめた資料を作成する。				留 意 事 項	【業務担当分野】環境社会配慮／気候変動対策／ジェンダー 【人月合計】約1.1人月 【現地派遣期間】2024年9月下旬から2024年10月中旬頃を予定 【渡航回数】1回 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する「都市・地域開発計画／インフラ開発計画」、「産業開発／官民連携」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a004790000000	調達件名	パキスタン国気候変動・レジリエンスに対する農業アドバイザー業務		
公示日（予定）		2024年8月7日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2024年9月17日 ～ 2027年3月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 パキスタンは、近年の温暖化の影響を受け自然災害に見舞われており、20年間で世界で5番目に気候変動の負の影響を受けた国とされている。政府は、気候変動スマート農業（Climate Smart Agriculture、以下「CSA」という。）の推進を掲げている。具体的には、気候に適応する作物・家畜育種の開発、資源保全および水資源マネジメントの推進等であり、CSAの研究開発および試験的導入の取り組みを連邦農業研究所（National Agricultural Research Center、以下「NARC」という。）を中心に進めてきている。しかし持続可能な食糧供給システムを拡大および維持するためには、更なる革新的な技術の開発及びその普及、人材育成等、様々な投入が必要であることから、農業分野および自然災害への対応において高い技術力を持つ日本に対し本分野への協力を要請した。水管理、畜産、園芸作物栽培等の包括的なアプローチから、限られた水資源の有効利用と気候変動に対応する農業技術を展開することが期待されている。 【業務担当分野】 パキスタンおよび本邦の研究技術を農家の圃場で実証しているNARCに対する、ヤギやヒツジを対象とした乾燥地における放牧技術（草地・飼養管理）のアドバイザー業務。具体的な技術内容として、気候変動緩和策としての自然草地の管理・回復、栄養学的な解析に基づく、環境条件に合った飼料作物の選定・栽培・乾草・サイレージなどの指導、濃厚飼料や飼料添加物などを活用した飼養管理技術の確立、その他にもパイロット事業地の状況に合わせて適した技術の投入を検討していく。すでに派遣している灌漑・農業分野のCSAアドバイザーとの連携や、国内外の研究機関からの助言など支援を受けることを想定している。			留意事項	【業務担当分野】 放牧技術（草地管理および畜産学） 【人月合計】 約9.4ヵ月（現地8.5ヵ月、国内0.9ヵ月） 【現地派遣期間】 2024年10月～2026年3月 ※延長の可能性あり 【渡航回数】 6回程度 【参考資料】 特になし プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00505000000	調達件名	アフリカ地域（ボツワナ国・ジンバブエ国）スタートアップ・エコシステム強化プロジェクト詳細計画策定調査（スタートアップ・エコシステム）		
	公示日（予定）	2024年8月7日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2024年10月1日 ～ 2024年12月20日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】JICAは開発途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援活動として2020年1月にProject NINJA（Next Innovation with Japan）を開始した。今般、南アフリカ、ボツワナ、ジンバブエから、スタートアップ・エコシステム発展のための開発調査型技術協力の要請を受け、広域プロジェクトを実施するための詳細計画策定調査を実施する。 【目的】 本業務従事者は、ボツワナ、ジンバブエの調査を担当し、担当分野に係る必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、協力枠組み、実施体制、活動等を整理し、先方関係者との間で締結する協議議事録の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよび先方政府側との協議に協力する。 【活動内容】 ・各国のスタートアップ・エコシステムの現状確認（プレイヤー、投資状況、法制度、官民による支援策、ネットワーク有無など） ・各国のスタートアップ・エコシステムの課題の整理・分析 ・上記を踏まえた、協力案の検討 ・各国における調査と関係者との協議への参加 ・担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）の作成（日英）			留意事項	【担当分野】スタートアップ・エコシステム 【人月合計】約1.33月（現地0.73人月、国内0.6人月） 【現地業務期間・渡航回数（想定）】 現地渡航は合計1回予定しています（但し、現地滞在中ジンバブエには2回渡航を予定しています。調査順：ジンバブエ→ボツワナ→ジンバブエ）（2024年11月上旬～11月下旬） 【留意事項】 現地渡航時期は変更の可能性があります。 プレ公示内容は変更になる可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00506000000	調達件名	南アフリカ共和国スタートアップ・エコシステム強化プロジェクト詳細計画策定調査（スタートアップ・エコシステム）		
	公示日（予定）	2024年8月7日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年10月1日 ～ 2024年12月20日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】JICAは開発途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援活動として2020年1月にProject NINJA（Next Innovation with Japan）を開始した。今般、南アフリカ、ボツワナ、ジンバブエから、スタートアップ・エコシステム発展のための開発調査型技術協力の要請を受け、広域プロジェクトを実施するための詳細計画策定調査を実施する。 【目的】 本業務従事者は南アフリカの調査を担当し、担当分野に係る必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、協力枠組み、実施体制、活動等を整理し、先方関係者との間で締結する協議議事録の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよび先方政府側との協議に協力する。 【活動内容】 ・南アフリカのスタートアップ・エコシステムの現状確認（プレイヤー、投資状況、法制度、官民による支援策、ネットワーク有無など） ・南アフリカのスタートアップ・エコシステムの課題の整理・分析 ・アフリカ連合開発庁(AUDA-NEPAD)との連携に向けた検討 ・上記を踏まえた、協力案の検討 ・南アフリカにおける調査と関係者との協議への参加 ・担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）の作成（日英）			留意事項	【担当分野】スタートアップ・エコシステム 【人月合計】約1.37月（現地0.77人月、国内0.6人月） 【現地業務期間・渡航回数（想定）】 南アフリカへ合計1回の渡航を予定しています（2024年10月下旬～11月中旬） 【留意事項】 現地渡航時期は変更の可能性があります。 現地では、ヨハネスブルグ、ケープタウン、プレトリアの調査を予定しています。 プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2024年7月31日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00577000000	調達件名	スリランカ国道路交通強靱化のための土砂災害対策能力強化プロジェクト（評価分析）		
公示日（予定）		2024年8月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2024年10月1日	～	2024年12月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 スリランカにおいて土砂災害は最も深刻な自然災害のひとつであり、特にモンスーン期には急傾斜地の崩壊や地すべり等の土砂災害が頻発している。土砂災害やそれによる通行止めは人流・物流停滞による経済社会活動への影響だけでなく、救急医療等の機能低下・不全を引き起こしており、安全な道路交通の確保が重要な課題となっている。係る状況を踏まえ、土砂災害の発生や被害の低減をすべく、土砂災害対策能力の強化を我が国に要請した。 【目的】 本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等とスリランカ国関係者と協議・調整をふまえて、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix）やプラン・オブ・オペレーション（Plan of Operation）等を用いて整理し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結するとともに、評価6項目（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。				留 意 事 項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.20人月 【留意事項】 (1)本契約では現地業務を2024年10月中旬～11月上旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別途契約にて本調査に関連する「土砂災害対策計画」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2024年7月31日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00578000000	調達件名	スリランカ国道路交通強靱化のための土砂災害対策能力強化プロジェクト（土砂災害対策計画）		
公示日（予定）		2024年8月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2024年10月1日	～	2024年12月27日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 スリランカにおいて土砂災害は最も深刻な自然災害のひとつであり、特にモンスーン期には急傾斜地の崩壊や地すべり等の土砂災害が頻発している。土砂災害やそれによる通行止めは人流・物流停滞による経済社会活動への影響だけでなく、救急医療等の機能低下・不全を引き起こしており、安全な道路交通の確保が重要な課題となっている。係る状況を踏まえ、土砂災害の発生や被害の低減をすべく、土砂災害対策能力の強化を我が国に要請した。 【目的】 本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等とスリランカ国関係者と協議・調整をふまえて、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix）やプラン・オブ・オペレーション（Plan of Operation）等を用いて整理し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結するとともに、評価6項目（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。				留 意 事 項	【業務担当分野】土砂災害対策計画 【人月合計】約1.20人月 【留意事項】 (1)本契約では現地業務を2024年10月中旬～11月上旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別途契約にて本調査に関連する「評価分析」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00584000000	調達件名	コートジボワール国国産米振興プロジェクトフェーズ2（種子生産）		
	公示日（予定）	2024年8月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2024年10月1日 ～ 2025年7月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 本プロジェクトでは、投資可能な国産米サプライチェーン（SC）の確立のために、SCアクター間の信頼関係に基づく安定的な取引の拡大とコメ品質向上（＝バリューチェーン（VC）構築）を目指しており、本専門家は、支援対象とする種子生産農家による優良種子の生産能力の強化と、生産者グループ及び市場へのこれら優良種子の供給を促すことが期待されている。 【目的】 カウンターパート（CP）とともに種子生産農家に対する技術指導を通じて、市場ニーズの高い優良種子を生産者グループに対して供給するとともに、種子の純化維持と市場流通促進を働きかける。 【活動内容】 ・優良種子の純化と増殖 ・種子の圃場検査・収穫物検査と品質認証の取得 ・市場ニーズの高い優良品種の選定 ・種子生産農家の選定と初期技術研修の提供 ・種子生産農家への研修と技術指導（種子生産・収穫後処理・栽培管理） ・CPが実施するコメ生産農家向け研修の支援 ・種子生産アプローチの内製化（教材・マニュアルの改訂と先方実施機関のマニュアルへの反映） ・優良品種の系統・純度維持体制の強化のためのメカニズムの検討・提案			留意事項	【業務担当分野】種子生産 【人月合計】4.70 人月 【現地派遣期間】2024年10月～12月、2025年1月～3月、6月～7月 【渡航回数】3回	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2024年7月31日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00463000000	調達件名	ジブチ国気象業務改善プロジェクト詳細計画策定調査（気象情報作成・活用）		
公示日（予定）		2024年8月21日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2024年10月1日 ～ 2024年11月22日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00583000000	調達件名	ジブチ国気象業務改善プロジェクト詳細計画策定調査（気象観測・予報）		
	公示日（予定）	2024年8月21日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年10月1日 ～ 2024年11月22日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ジブチ共和国で国民の多くが暮らす東部沿岸地域は、年間降雨量は300人月程度であるが、近年熱帯低気圧による大雨等で、洪水の発生頻度が高まっている。同国で気象業務を担うジブチ国家気象局（ANM）は基本的な業務は実施しているものの、人員・予算面から内容は限定的である。本事業は、ANMの気象観測・予報・情報発信能力の向上を支援するものであり、気象観測体制の強化に加え、データの品質管理、ガイダンスの導入等を行うことにより、国内外の防災関連機関への継続的な情報発信力の強化に貢献するもの。 【目的】本詳細計画策定調査は、要請内容、事業枠組みを整理した上で、左記内容を先方関係機関と協議・確認し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】本業務従事者は技術協力の枠組みや手続きを十分に把握の上、他調査団員と協議しつつ、過去の関連調査資料のレビューや先方関係機関との協議を通じて、担当分野（気象観測・予報）に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行い、協議議事録（Minutes of Meetings）への取りまとめに協力する。また、担当分野に係る調査結果をまとめた資料を作成する。			留意事項	【業務担当分野】気象観測・予報 【人月合計】約0.9人月 【現地派遣期間】2024年10月上旬から2024年10月中旬頃を予定 【渡航回数】1回 【その他留意事項】 ・弊機構が、別契約にて本調査に関連する別調査団員「気象情報作成・活用」を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。 ・ジブチについては安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については格付けの号を問わず、一律15,900円／泊の定額で見積もって頂く予定です。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a003600000000	調達件名	ブルキナファソ国政策アドバイザー業務(教育)		
	公示日（予定）	2024年9月4日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2024年11月1日 ～ 2026年10月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ブルキナファソでは、国家開発計画である「国家経済社会開発計画（PNDES-II、2021-2025）」で人的資本開発の強化が掲げられ、基礎教育開発が重要課題となっている。2007年には改正教育基本法が制定。基礎教育が無償化され就学率は改善傾向にあるが、初等教育修了時に最低限の基礎学力を身に着けている生徒は、算数25.0%、読み書き33.0%に留まり教育の質の問題は深刻である。また、近年武装集団の活動による治安悪化が続いており、2023年5月時点で 6, 149校の学校が閉鎖、約206万人の国内避難民が発生している。学校に通っていない子どもの数が2018年から2021年までに約20万人増加する等、同国の教育システムへの影響は甚大である。国民教育識字国語推進省（以下、MENAPLNという）は「教育・人材育成セクター計画（PSEF）2017-2030」のもと、「基礎教育・中等教育開発計画（PSDEBS）2021-2025」を策定。教育アクセスの改善、読み書き・計算の基礎能力の強化等、子どもの学びの改善を通じた内部効率の改善を掲げている。また、2019年には「緊急下における教育国家戦略（SN-ESU、2019年）」を、2023年2月には「Partnership Compact」において危機の影響を受けた子どもの教育アクセスの確保、脆弱層の保護・格差改善等の現状を踏まえた教育政策を示している。 【成果】MENAPLNが定めるコミュニティ協働型教育改善による「緊急下の教育（ESU）」および「学校給食」の優先テーマを中心に、優先的に取り組むべき課題が特定され、中長期的なプロジェクト・プログラム策定のためのMENAPLN関係者の能力が強化される。 【活動内容】政府の政策文書・その他教育セクター開発関連文書のレビュー、優先的に取り組む課題の特定、試行的な活動、その他必要な調整業務を行う。			留意事項	【業務担当分野】初等教育 【人月合計】16人月 【現地派遣期間】2024年9月～2026年8月（2年間） 【渡航回数】8回 【その他留意事項】 ・本業務については「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 ・ブルキナファソについては、安全対策上、首都のワガドゥグを除き渡航禁止と定められている為、JICAが指定する宿泊施設のみ宿泊可能です。それ以外に宿泊する必要がある場合は必ずJICA事務所の事前承認を得ることが必要です。宿泊料については、格付けの号を問わず一律25000円／泊の定額で見積もっていただく予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2024年7月31日）

- 注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）
- 注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00574000000	調達件名	ホンジュラス国テグシガルパ首都圏無収水対策プロジェクト詳細計画策定調査（水道計画／無収水管理）【有償勘定技術支援】		
	公示日（予定）	2024年9月11日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年10月21日 ～ 2024年12月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ホンジュラスのテグシガルパ首都圏における給水需要は35万m3／日（2022年）であるが、雨季と乾季の給水量はそれぞれ約20万m3／日、13万m3／日に留まり、給水時間は3～5日に1回、12～15時間程度に限られる等、給水状況は深刻である。急速な人口増加に伴い2038年の給水需要は42.5万m3／日に達する見込みであり、給水状況のさらなる悪化が懸念されている。 テグシガルパ首都圏の水道・衛生サービスは、2022年5月以降、中央地区の組織である上水衛生局（UMAPS）が担当している。テグシガルパ首都圏において給水量が需要に追いつかない理由は、第一に利用可能な水資源量が限られることにあるが、送配水施設の老朽化や不適切な運営維持管理も大きな原因となっている。老朽化した施設からは漏水が多発しており、また機能している水道メータも約28%に過ぎない。結果、無収水率は約33%（2016～2020年の平均値）と高い状態である。 こうした状況を踏まえ、JICAは水道施設整備に関する支援を計画している。加えて米州開発銀行も支援を計画しており、また、世界銀行は浄水場やダム、配水管網の更新等の支援を実施中である。テグシガルパ首都圏では水道施設整備が進むが、これらの運営維持管理を適切に行い、限られた水資源を有効に活用して給水状況を改善するためにはUMAPSの能力強化が必要不可欠であり、ホンジュラス政府はUMAPSの水道事業実施能力の強化について我が国に技術協力を要請した。			留 意 事 項	【目的】 当該プロジェクトの実施に先立ち、協力要請の背景、内容を確認し、プロジェクトを行うために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な枠組みの計画を策定し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。 【業務担当分野】水道計画／無収水管理 【人月合計】約1.2人月 【現地派遣期間】2024年11月上旬～2024年11月下旬 【渡航回数】1回 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2024年7月31日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00575000000	調達件名	ホンジュラス国テグシガルパ首都圏無収水対策プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析） 【有償勘定技術支援】		
	公示日（予定）	2024年9月11日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団 参団
	履行期間（予定）	2024年10月21日 ～ 2024年12月12日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ホンジュラスのテグシガルパ首都圏における給水需要は35万m3／日（2022年）であるが、雨季と乾季の給水量はそれぞれ約20万m3／日、13万m3／日に留まり、給水時間は3～5日に1回、12～15時間程度に限られる等、給水状況は深刻である。急速な人口増加に伴い2038年の給水需要は42.5万m3／日に達する見込みであり、給水状況のさらなる悪化が懸念されている。 テグシガルパ首都圏の水道・衛生サービスは、2022年5月以降、中央地区の組織である上水衛生局（UMAPS）が担当している。テグシガルパ首都圏において給水量が需要に追いつかない理由は、第一に利用可能な水資源量が限られることにあるが、送配水施設の老朽化や不適切な運営維持管理も大きな原因となっている。老朽化した施設からは漏水が多発しており、また機能している水道メータも約28%に過ぎない。結果、無収水率は約33%（2016～2020年の平均値）と高い状態である。 こうした状況を踏まえ、JICAは水道施設整備に関する支援を計画している。加えて米州開発銀行も支援を計画しており、また、世界銀行は浄水場やダム、配水管網の更新等の支援を実施中である。テグシガルパ首都圏では水道施設整備が進むが、これらの運営維持管理を適切に行い、限られた水資源を有効に活用して給水状況を改善するためにはUMAPSの能力強化が必要不可欠であり、ホンジュラス政府はUMAPSの水道事業実施能力の強化について我が国に技術協力を要請した。			留意事項	【目的】当該プロジェクトの実施に先立ち、協力要請の背景、内容を確認し、プロジェクトを行うために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な枠組みの計画を策定し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、先方政府との合意に必要なデータ、情報を収集・整理・分析し、プロジェクト全体構成の検討や事前評価を行う。 【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.1人月 【現地派遣期間】2024年11月中旬～2024年11月下旬 【渡航回数】1回 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	